



2009年度 5月試験再実施分
ファイナンシャル・プランニング技能検定

3級 学科試験

実施日 2009年6月28日(日)

試験時間 10:00~12:00(120分)

注 意

1. 本試験の出題形式は、×式30問、三択一式30問です。
2. 筆記用具、計算器具(プログラム電卓等を除く)の持込みが認められています。
3. 試験問題については、特に指示のない限り、2008年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
4. 試験時間中は、乱丁・落丁、印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
5. 不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
6. 解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
7. その他、試験監督者の指示に従ってください。

《退席時の注意事項》

- ▶ 試験開始後60分経過した時点で中途退出できます。中途退出をする場合には、試験監督者に解答用紙を必ず手渡ししてください。問題用紙はお持ち帰りください。
- ▶ 試験終了時間10分前からは退出できません。試験終了後、試験監督者が解答用紙を回収しますので、着席したままお待ちください。

この試験の模範解答は6月28日(日)午後5時30分以降、当会のホームページに掲載します。

(<http://www.kinzai.or.jp/answer/fp.html>)

7月21日(予定)に受検者全員に合否通知書を送付するほか、当会のホームページで合格者の受検番号を掲載してお知らせします。

(<http://www.kinzai.or.jp/ginou/>)

厚生労働大臣指定試験機関 社団法人 金融財政事情研究会

〒160-8529 東京都新宿区南元町19 TEL 03-3358-0771

【第1問】 次の各文章(1)~(30)を読んで、正しいものまたは適切なものには を、誤っているものまたは不適切なものには を、解答用紙にマークしなさい。〔30問〕

- (1) 保険の募集資格を有するファイナンシャル・プランナーが、変額保険などの特定保険契約を顧客に勧誘する場合には、金融商品取引法における勧誘規制は適用されるが、保険業法における禁止行為の適用はない。
- (2) 証券会社は、顧客から預託を受けた有価証券等を、証券会社の自己勘定の有価証券等とは分別して管理することが義務付けられている。
- (3) 介護保険法において、要介護者とは、ア要介護状態にある65歳以上の者、または、イ要介護状態にある40歳以上65歳未満の者であって、その要介護状態の原因である身体上または精神上的の障害が加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する特定疾病によって生じたものであるものをいう。
- (4) 国民年金の第1号被保険者であっても、一定の事由により国民年金の保険料納付を免除されている者は、付加保険料を納付することはできない。
- (5) 厚生年金保険の適用事業所に勤務する高齢任意加入被保険者の保険料については、事業主が保険料の全額を負担することになっている。
- (6) 保険業法では、保険募集とは、保険契約の締結の代理または媒介を行うことをいう。
- (7) 生命保険契約におけるリビング・ニーズ特約とは、被保険者の余命が6カ月以内と判断された場合、被保険者または指定代理請求人の請求に基づいて、所定の死亡保険金額の範囲内で、生前に特約保険金を受け取ることができる特約である。
- (8) 生命保険契約者が保険会社に払い込む保険料は、将来の保険金を支払うための財源となる純保険料と、保険会社が保険事業を維持・管理していくために必要な経費に充てる付加保険料から構成される。
- (9) 住宅火災保険は、住宅物件の建物とそれに収容される家財を保険の目的としており、地震や噴火またはこれらによる津波を原因とする損壊や埋没、流失の損害についても保険金が支払われる。

- (10) 個人の住宅や家財が、火災、地震、風水害等により災害を受け、その損害額（保険金、損害賠償金等を差し引いた残額）が時価の3分の1以上になった場合には、その他の所定の要件を満たしていれば、災害減免法(注)の適用を受けることができる。
- (注) 災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律
- (11) 短期金融市場とは、金融機関や事業法人などが、その必要とする資金を短期間融通し合う市場の総称であり、コール市場、手形売買市場、現先市場、CP(コマーシャルペーパー)市場などがある。
- (12) 上場投資信託(ETF)は、証券取引所での売買が可能であり、指値注文や成行注文、信用取引を行うことも可能である。
- (13) 残存期間が5年、クーポンレート2%の既発債券を単価101円で購入した場合、最終利回り(単利)は年2.18%である。
- (14) 一般顧客が証券会社から購入した外貨建てMMFは、投資者保護基金の補償対象とならない。
- (15) デリバティブ(金融派生商品)取引のうち、先物取引とは、特定の資産(原資産)を将来のある時期に、あらかじめ定めた価格で買う権利もしくは売る権利を売買する取引のことである。
- (16) 懸賞金付預貯金等の懸賞金、土地建物等の譲渡による所得、上場株式等の譲渡による所得は、いずれも申告分離課税の対象となる。
- (17) 雇用保険の基本手当および生活保護法に基づく生活保護のための保護金品の支給を受けた場合、所得税は課されない。
- (18) Aさんは、勤続年数25年でX社を定年退職し、退職金(収入金額)として3,000万円を受け取った場合、退職所得の金額は1,850万円となる。
- (19) 健康診断のための費用(健康診断により重大な疾病が発見されなかった場合)は、原則として医療費控除の対象となる医療費に該当しない。
- (20) ゴルフ会員権を譲渡した場合の譲渡所得の金額の計算において、その譲渡所得が、長期譲渡所得、短期譲渡所得のいずれに該当するかを問わず、譲渡益から最高50万円の特別控除額を差し引くことができる。

- (21) 不動産登記記録の権利部は甲区および乙区に区分され、甲区には所有権に関する登記の登記事項、乙区には所有権以外の権利に関する登記の登記事項が記録されている。
- (22) 不動産取引について、宅地建物取引業者と結ぶ媒介契約には、「一般媒介契約」「専任媒介契約」「専属専任媒介契約」がある。
- (23) 都市計画法において、市街化を抑制すべき区域を未線引区域という。
- (24) 個人が土地・建物を譲渡した場合、譲渡した年の1月1日現在の所有期間が5年以下のときには、課税短期譲渡所得金額に対して、所得税・住民税を合わせて39%の税率による税金が課される。
- (25) 不動産の投資価値を評価する方法の1つであるディスカウント・キャッシュ・フロー(DCF)法とは、不動産の単年度の純収益を還元利回りで還元することにより、当該不動産の収益価格を求める方法をいう。
- (26) 贈与税の配偶者控除については、婚姻期間が20年以上である配偶者から居住用不動産または居住用不動産を取得するための金銭の贈与を受けたことが、その適用を受けるための要件の1つである。
- (27) 相続や遺贈によって財産を取得した者が、相続開始前3年以内にその相続に係る被相続人から財産の贈与を受けている場合には、相続税の課税上、その受贈財産の価額は、原則としてその者の相続税の課税価格に加算される。この場合、加算される受贈財産の価額は、「相続開始時の価額」である。
- (28) 贈与税の申告書は、原則として、財産の贈与を受けた者が、その贈与を受けた年の翌年2月1日から3月15日までに、その者の住所地の所轄税務署長に提出しなければならない。
- (29) 香典返戻費用は、相続税の課税価格の計算上、債務控除の対象とはならない。
- (30) 取引相場のない株式の相続評価において、類似業種比準方式の3つの比準要素とは、1株当たりの配当金額、1株当たりの売上高および1株当たりの純資産価額(帳簿価額)を指す。

【第2問】 次の各文章(31)～(60)の()内にあてはまる最も適切な文章、語句、数字またはそれらの組合せを1)～3)のなかから選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。 [30問]

(31) Aさんは、今後20年間にわたり、毎年一定金額を年利率3%で複利運用しながら積み立て、2,000万円を貯めたいと考えている。この場合において、必要となる毎年の積立金額を算出するには、()を使うのが簡便である。

- 1) 減債基金係数
- 2) 年金現価係数
- 3) 資本回収係数

(32) 健康保険の被保険者の被扶養者が死亡したときは、健康保険法に基づき、被保険者に対し、()として()が支給される。

- 1) 死亡一時金 3万円
- 2) 家族埋葬料 3万円
- 3) 家族埋葬料 5万円

(33) 遺族厚生年金の受給権者が夫の場合、原則として、その者が()に達するまでの期間、その支給が停止される。

- 1) 70歳
- 2) 65歳
- 3) 60歳

(34) 確定拠出年金の企業型年金の場合、掛金は事業主が拠出し、加入者(従業員)自身が、()に対して運用の指図を行う。

- 1) 金融機関などの運営管理機関
- 2) 信託銀行・保険会社などの資産管理機関
- 3) 国民年金基金連合会

(35) 住宅ローンの基本的な返済方式のうち()方式は、元金部分の返済額が一定であり、返済が進むのに伴って利息部分の返済額が減少する返済方式である。

- 1) 元利均等返済
- 2) 元金均等返済
- 3) ステップ返済

(36) 火災や事故により店舗が損害を受け、営業が休止または阻害された場合の利益の減少等の休業損失を補償する、主に中小企業および個人事業主向けの保険として、()がある。

- 1) 生産物賠償責任保険
- 2) 労働災害総合保険
- 3) 店舗休業保険

(37) 被相続人が死亡したことにより、相続人に支払われる死亡保険金（保険料負担者が被相続人であるもの）のうち、「() × 法定相続人の数」で計算した金額を限度として、相続税の非課税財産となるが、相続を放棄した者はこの法定相続人の数に()。

- 1) 500万円 含まれる
- 2) 500万円 含まれない
- 3) 1,000万円 含まれる

(38) 火災や爆発によって自己所有の居住用建物が損害を被ったことにより、契約者（＝保険料負担者）が受け取った個人契約の火災保険の保険金は、()とされる。

- 1) 一時所得
- 2) 非課税
- 3) 雑所得

(39) 国内で販売される保険商品のうち、()は、生命保険契約者保護機構の補償対象とされない。

- 1) 少額短期保険業者の医療保険
- 2) 国内で事業を行う外資系保険会社の終身保険
- 3) かんぽ生命保険の養老保険

(40) 契約者（＝保険料負担者）が夫、被保険者が妻である傷害保険の死亡保険金を夫が受け取った場合、その死亡保険金は()の課税対象となる。

- 1) 相続税
- 2) 所得税
- 3) 贈与税

(41) 代表的な株式の投資指標の1つである株価収益率(PER)は ,株価を1株当たり()
で除して求められる。

- 1) 純利益
- 2) 純資産
- 3) 売上高

(42) 個人の場合、為替予約を付していない外貨預金の為替差益は、()となる。

- 1) 雑所得として総合課税の対象
- 2) 一時所得として総合課税の対象
- 3) 非課税

(43) 投資家が投資信託を換金する際に徴収された()は、信託財産に組み入れられる。

- 1) 販売(募集)手数料
- 2) 信託報酬
- 3) 信託財産留保額

(44) 現在、日本銀行が発表している統計のうち、企業間で取引される財に関する物価の変動を測定するもので、企業間で取引される財に関する価格の集約を通じて、財の需給動向を把握し、景気動向ひいては金融政策を判断するための材料を提供することを主な目的としているのは、()である。

- 1) 全国企業短期経済観測調査(日銀短観)
- 2) 卸売物価指数
- 3) 企業物価指数

(45) 金融商品取引法では、金融商品取引業者等に対して、販売・勧誘に関して、広告規制、()義務、契約締結時の書面交付義務、適合性の原則などの行為規制を遵守することなどを定め、投資者を、()とそれ以外の投資家(いわゆる一般投資家)に区分し、()については、一定の行為規制について適用を除外している。

- 1) 不当契約の取消し 特定投資家
- 2) 契約締結前の書面交付 特定投資家
- 3) 不当契約の取消し 機関投資家

(46) 公的年金等に係る雑所得の金額の計算において、年金受給者の年齢が65歳未満の者については、公的年金等の収入金額が()以下の場合に、また、65歳以上の者については、その金額が120万円以下の場合に、公的年金等に係る雑所得の金額がゼロとなる。

- 1) 70万円
- 2) 90万円
- 3) 110万円

(47) 所得税の計算において、事業所得の損失の金額を一時所得の金額と損益通算する場合、その事業所得の損失を差し引くときの一時所得の金額は、()である。

- 1) 特別控除(最高50万円)の控除前の金額
- 2) 特別控除(最高50万円)の控除後の金額で2分の1を乗じた後の金額
- 3) 特別控除(最高50万円)の控除後の金額で2分の1を乗ずる前の金額

(48) 所得税において、雑損控除の額のうち、その年分の総所得金額等から控除してもなお控除しきれない額(雑損失)は、確定申告をすることを要件として、その年の翌年以後()を限度として各年分の総所得金額等の計算上、繰越控除することができる。

- 1) 3年間
- 2) 5年間
- 3) 7年間

(49) 所得税において、住宅借入金等特別控除の対象となる新築家屋は、床面積が()以上で、かつその床面積の()以上がもっぱら自己の居住の用に供されるものとされている。

- 1) 80m² 2分の1
- 2) 50m² 2分の1
- 3) 50m² 3分の1

(50) 個人事業税の申告書の提出期限は、原則として翌年の()までであるが、所得税の確定申告をした者は、個人事業税の申告書を提出する()。

- 1) 3月15日 必要はない
- 2) 8月15日 必要はない
- 3) 8月31日または11月30日 必要がある

(51) 相続税評価の基礎となる路線価は、おおむね同一の価額と認められる一連の宅地が面している道路ごとに付した()当たりの宅地の標準価額である。

- 1) 1平方メートル
- 2) 3.3平方メートル
- 3) 10平方メートル

(52) 農地を農地以外の用途に転用する目的で所有権等の移転をする場合には、()の許可が必要であるが、農地が一定の市街化区域内にあるときには、あらかじめ()に対して届出等を行うことにより、その許可は不要となる。

- 1) 農業委員会 都道府県知事等
- 2) 農業委員会 市区町村長
- 3) 都道府県知事等 農業委員会

(53) 不動産の登記に関する登録免許税の課税標準は、所有権の移転登記の場合は不動産の価額であるが、当分の間は、()とすることができるとされている。

- 1) 固定資産税評価額等
- 2) 債権金額等
- 3) 不動産の個数

(54) いわゆる有料駐車場、有料自転車置場等の所得については、自己の責任において他人の物を保管する場合の所得は()に該当し、そうでない場合の所得は不動産所得に該当する。

- 1) 事業所得または一時所得
- 2) 事業所得または雑所得
- 3) 雑所得または一時所得

(55) 居住用財産を譲渡した場合の、いわゆる「3,000万円の特別控除の特例」は、自己の居住用財産の()、その他の適用要件を満たしていれば適用を受けられる。

- 1) 所有期間が5年以上の場合に限り
- 2) 所有期間が10年超の場合に限り
- 3) 所有期間の長短に関係なく

(56) 死因贈与によって相続人が取得した財産は、()の課税対象となり、()は課されない。

- 1) 相続税 贈与税や所得税
- 2) 贈与税 所得税や相続税
- 3) 所得税 相続税や贈与税

(57) 遺産分割の方法のうち、共同相続人のうちの1人または数人が相続財産の現物を取得し、その現物を取得した相続人が、他の共同相続人に対して債務を負担する方法を、一般に()という。

- 1) 現物分割
- 2) 換価分割
- 3) 代償分割

(58) 相続や遺贈によって財産を取得した者が、その被相続人の一親等の血族(代襲相続人を含む)および配偶者のいずれでもない者である場合には、その人の算出税額にその税額の()に相当する金額が加算される。

- 1) 100分の10
- 2) 100分の20
- 3) 100分の30

(59) 相続税額が10万円を超え、相続税を金銭で一時に納付することを困難とする事由がある場合には、納税者の申請により、()を限度として、相続税の延納が認められる。

- 1) その納付を困難とする金額
- 2) 「納付すべき金額 - (納期限において有する現金等 - 通常的生活費) × 3」の金額
- 3) 500万円

(60) 相続人は、自己のために相続の開始があったことを知った時から、原則として3カ月以内に()をしなかったときは、()をしたものとみなされる。

- 1) 単純承認または限定承認 相続の放棄
- 2) 限定承認または相続の放棄 単純承認
- 3) 相続の放棄または単純承認 限定承認

(メモ余白)

(メモ余白)

(メモ余白)